

令和 6 事業年度
保健医療情報会計

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

令和 6 事業年度保健医療情報会計 事業状況報告書

※ 保健医療情報会計に係る事業状況報告書については、審査支払会計の事業状況報告書に含めて記載しております。

令和 6 事業年度保健医療情報会計
情 報 基 盤 運 用 勘 定

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

令和 6 事業年度保健医療情報会計 情報基盤運用勘定財産目録

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			1,413,508
			1,268,517
	普通預金	1,268,517	
未収負担金			130,259
その他の流動資産			14,730
	その他の未収入金	14,730	
固 定 資 産			1,802,531
有形固定資産			14,473
建物附属設備			3,196
減価償却累計額			△ 759
工具器具備品			13,748
減価償却累計額			△ 1,712
無形固定資産			20,830
ソフトウェア			20,830
投資その他の資産			1,767,227
退職給付引当資産			55,594
別途積立資産			406,971
システム機器更新等 経費積立資産			1,284,273
前払年金費用			7,734
敷金・保証金			12,654
資 産 合 計			3,216,040

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未 払 金			1,205,702
賞 与 引 当 金			1,176,846
その他の流動負債			23,454
			5,402
	未 払 費 用	3,494	
	預 り 金	1,907	
固 定 負 債			113,383
退職給付引当金			113,383
負 債 合 計			1,319,085
差 引 正 味 財 産			1,896,954

令和 6 事業年度保健医療情報会計 情報基盤運用勘定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現金及び預金			1,268,517	1 未 払 金			1,176,846
2 未 収 負 担 金			130,259	2 賞 与 引 当 金			23,454
3 その他の流動資産			14,730	3 その他の流動負債			5,402
流 動 資 産 合 計			1,413,508	流 動 負 債 合 計			1,205,702
II 固 定 資 産				II 固 定 負 債			
1 有形固定資産				退職給付引当金			113,383
(1) 建物付属設備		3,196		固 定 負 債 合 計			113,383
減価償却累計額		△ 759	2,437	負 債 合 計			1,319,085
(2) 工具器具備品		13,748		(資 本 の 部)			
減価償却累計額		△ 1,712	12,036	利 益 剰 余 金			
有形固定資産合計			14,473	1 任 意 積 立 金			
2 無形固定資産				別 途 積 立 金			2,606,100
ソフトウェア			20,830	2 当期末処理損失			709,146
無形固定資産合計			20,830	利 益 剰 余 金 合 計			1,896,954
3 投資その他の資産				資 本 合 計			1,896,954
(1) 退職給付引当資産	※ 1		55,594				
(2) 別途積立資産	※ 1		406,971				
(3) システム機器更新等経費積立資産	※ 1		1,284,273				
(4) 前払年金費用			7,734				
(5) 敷金・保証金			12,654				
投資その他の資産合計			1,767,227				
固 定 資 産 合 計			1,802,531				
資 産 合 計			3,216,040	負債・資本合計			3,216,040

令和6事業年度保健医療情報会計 情報基盤運用勘定損益計算書

(自 令和6年4月 1日)
(至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
負 担 金 収 入		2,222,501	2,222,501
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		202,261	
2 賞 与		37,706	
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額		23,454	
4 退 職 給 付 費 用		19,446	
5 法 定 福 利 費		41,771	
6 保 守 料		1,955,746	
7 委 託 費		205,554	
8 修 繕 費		245,511	
9 共同運営調整金支出		113,781	
10 その他の業務費用		88,382	2,933,614
業 務 損 失			711,113
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		1,967	
2 雑 収 入		0	1,967
経 常 損 失			709,146
当 期 純 損 失			709,146
当 期 未 処 理 損 失			709,146

令和 6 事業年度保健医療情報会計 情報基盤運用勘定キャッシュ・フロー計算書

（ 自 令和 6 年 4 月 1 日 ）
（ 至 令和 7 年 3 月 31 日 ）

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
負担金収入		2,194,489
その他の収入		0
預り情報提供手数料収入		172,052
預り機関別符号情報提供手数料収入		9,597
人件費の支出		△ 317,558
その他の業務支出		△ 2,001,421
預り情報提供手数料支出		△ 172,052
預り機関別符号情報提供手数料支出		△ 9,597
小 計		△ 124,490
利息の受取額		1,967
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 122,523
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 13,319
積立資産取崩収入		937,980
積立資産積立支出		△ 2,684,819
投資活動その他		△ 957
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,761,116
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 1,883,640
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,152,157
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	1,268,517

令和 6 事業年度保健医療情報会計 情報基盤運用勘定損失処理計算書

(令和 7 年 6 月 23 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 处 理 損 失	709,146,143 円
II 損 失 处 理 額	
任意積立金取崩額	
別 途 積 立 金 取 崩 額	<u>709,146,143</u> <u>709,146,143</u>
III 次 期 繰 越 損 失	<u><u>0</u></u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和6年4月 1日) (至 令和7年3月 31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物附属設備 12～15 年 工具器具備品 6 年 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（基金利用分）については、支払基金における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和6年4月 1日) (至 令和7年3月31日)
3. 収益及び費用の計上基準	「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 負担金収入 負担金収入は中間サーバー等及びオンライン資格確認等の運營業務の対価であり、当基金は保険者等との契約に基づいて中間サーバー等及びオンライン資格確認等の運営を行う履行義務を負っております。 負担金収入は契約期間にわたって履行義務が充足されると判断し、当該期間に渡って収益を認識しています。
4. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)	
※1	積立預金の表示方法は、従来、貸借対照表上、現金及び預金（前事業年度3,152,157千円）に含めて表示しておりましたが、事業の円滑な運営及び将来における特定の目的の支出に備えるといった目的を有し、他の預金とは異なる管理を行っている積立預金の状況を明瞭に表示するため、当事業年度より投資その他の資産（当事業年度1,746,839千円）として各積立預金の名称を付した科目で表示しております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 <u>1,268,517</u> 千円
	現金及び現金同等物 1,268,517

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 177,797	千円
勤務費用	△ 20,340	
利息費用	△ 888	
数理計算上の差異の当期発生額	10,236	
退職給付の支払額	10,045	
期末における退職給付債務	△ 178,745	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	75,820	千円
期待運用収益	2,122	
事業主からの拠出額	3,597	
数理計算上の差異の当期発生額	17,632	
退職給付の支払額	△ 9,495	
期末における年金資産	89,678	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 67,833	千円
ロ. 年金資産	89,678	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 110,912	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 89,066	
ホ. 未認識過去勤務費用	—	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 16,582	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 105,649	
チ. 前払年金費用	7,734	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 113,383	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	18,596	千円
利息費用	888	
期待運用収益	△ 2,122	
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,083	
退職給付費用	19,446	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	56.8%
株 式	31.9%
その他	11.3%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%